

られ、年齢に関する強い非線形性がこのサンプルから検出された。Wald カイ 2 乗テストによって最終的に選ばれたモデル 1-1 と 1-6 では、正規就業との比較でいうと結婚前に非正規就業（パート）あるいは無業を選択した方が結婚確率を高める結果となっている。また同居ダミーも負に有意な結果となり、予想通り同居が結婚確率を低める結果となっていることがわかった。固定的要因別にみると、「町村」以外で、ほとんどのケースにおいて同居ダミーはきわめて有意な説明変数となっているだけでなく、他の変数と比べても有意に結婚確率を低めている（表 27）。これは、パラサイトシングル仮説を支持しているように思われる。

固定的要因毎に分類した場合、先行研究で注視されてきた職業形態が有意であったケースは、同居ダミーが有意だったのに比べて少なくなっている。

また、結婚サンプルの基本統計量は表 28、推計結果は表 29 に示した。表 29 より、所得、年齢の 2 次項、貯蓄、同居ダミーが結婚に対して負の影響を、所得の 2 次項、年齢が正の影響を与えていることがわかる。しかし、Wald カイ 2 乗テストによって最終的に選ばれたモデル 1-12 と 1-16 では、非正規就業形態（パート）ダミーは 2 つとも有意な結果とならなかった。

固定要因別においては、「同居ダミー」は、「町村」、「27～30 歳」、「専門・専修学校卒」、「短大高専卒」、「親の年収 500～999 万円以下」以外のケースで負の影響を与えている（表 30）。親の年収と同居との間には単純な比例関係はなく、むしろ極端に親の年収が高いサンプルと、低いサンプルそれぞれに異なった形で同居が結婚に影響を与えていることが推測できる。ここでは、就業形態ダミーに対しては、多くのケースにおいて、有意な結果が得られた。

また全体サンプルを用いた分析ほど多くは、就業形態が結婚に及ぼす影響が確認できなかった。「31～34 歳」のケースでは、二つの非就業形態（「パート」、「無業」）が結婚確率を高める結果となっている。「13 大都市」では負に、「その他の市」では正に「無業ダミー」が有意となり、「親の年収が 499 万円以下」では「非正規就業形態（パート）ダミー」が正に有意な結果となっている。

#### 4.3.2 居住形態と就業形態

次に、結婚選択に大きな影響を与える居住形態（同居するかしないか）が、就業形態の選択にどのような影響を与えるのかを考察したい。

一般的に正規就業に就いている場合、所得が安定しており、一部の企業では住宅手当もつくので、独立世帯を営みやすく、パート就業や無業の場合は、その多くが親と同居し、生活費を補填してもらうことで生活を営んでいると考えられる。経済の成熟度が高まるにつれて、第3次産業の比重増加、いわゆる「産業のサービス化現象」が顕著となる。特に外食産業などは、その性質上、景気の波によって大きく振れるため、柔軟に市場の需要に対応することが求められる。結果として、労働需要も大きく変化する。企業側の対応として、第3次産業は非正規就業（パート）に大きく依存するという戦略をとっている。現在の不況下にあつて、サービス産業のみならず、一般企業においても、アウトソーシング化を行ない、派遣社員、契約社員などの非正規就業従業員の割合が増えている。こうした傾向は、非正規就業従業員は同居の確率が高く、また同居は結婚確率を低下させるという結果を踏まえると、ますます晩婚化に拍車をかけているのではないかと推測される。

本節では、全無配偶サンプルと未婚継続サンプルを用いて、再びパネル・プロビット分析により、無配偶者の就業形態と居住形態との関係について検証してみることとする。

使用した変数は、所得、所得の2次項、年齢、年齢の2次項、貯蓄、そして、非正規就業形態ダミーとして、パート (Occupdu1)、嘱託 (Occupdu2)、自営家族従業員 (Occupdu3)、無業 (Occupdu4) の4つを用いる。非説明変数には、同居しているかどうかを示す、居住状態ダミー (Cohabit dummy、同居する = 1、同居しない = 0) を用いる。

固定的な要因として、ここでは、「都市規模」、「学歴」、「コーホート」、「親の所得階層」、「長女」か「長女でない」か、「父親の年齢 55 歳以下」「父親の年齢 56 歳以上」、「母親が就業経験なし」「母親が就業経験あり」かのケースに事前に分類して分析を行う。

全無配偶サンプルに関する基本統計量は表 31 に、実証結果は表 32 に示している。対数尤度比検定の結果、は棄却されており、ここでも、すなわちパネル・プロビット推計が支持され、プーリング・プロビット推計は棄却される。標本平均プロビット推計では前年の本人収入が負に有意となることが再確認されたが、年収の2次項は有意ではないため、非線形性は検出されなかった。全てのモデルにおいて、貯蓄が正に有意な結

果となっている。Wald カイ 2 乗が高い値を示している、ランダム効果プロビットモデルでは、就業形態ダミーは有意な結果を得ることができなかった。

固定的要因別にみると、「高校卒」「専門・専修卒」「長女」以外は、いずれかの非正規就業形態ダミーが同居する確率に正の影響を与えている結果となっている(表 33)。とりわけ複数の就業形態ダミー変数が有意に現れていたのは、「本人の年齢 24~26 歳」、「父親の年齢 55 歳以下」、「短大・高専卒」、「長女以外」、「親の所得 500~999 万円以下」のケースであった。親子とも比較的若い年齢に非正規就業と同居との関係がみられるが、これは年功賃金制下のプロファイルでは 50 代前半から半ばにかけての所得が非常に高い親が、非正規就業のため所得が安定していない子どもの面倒を見ているという関係を反映しているのだろう。

その他のケース、例えば「長女」のケースでは非正規就業形態ダミーが有意とならなず、定数項が正に有意であることから、就業形態に関係なく、長男・長女が親の面倒をみなければならないといった社会的慣習が残っている可能性を示している。

未婚継続サンプルに関する基本統計量は表 34 に、実証結果は表 32 に示した。ここでは、年齢の一次の項が正、二次の項が負となっているが、後者では有意な検定結果を得られなかったため、年齢に関する非線形性は検出されなかった。また経済的変数では、貯蓄が有意に正となっている。しかし、就業形態ダミーはいずれも有意とはならなかった。

固定的要因別にみると、「27~30 歳」、「専門・専修卒」、「父親の年齢 56 歳以上」以外では、いずれかの就業形態ダミーは同居確率に対して正の影響を与えることが判明した(表 35)。ただし、「31~34 歳」では「嘱託ダミー」が、「大学・大学院卒」では「パートダミー」が有意に同居確率を低める検定結果となっている。これは、非正規就業においても、長期継続就業・就業経験は、正規従業員並みの経済的自立を持ちうることなどが推測される。

また、全無配偶サンプルに結果に加え、「町村」、「親の所得 499 万円以下」のケースでは、複数の就業形態ダミーが有意に正の結果となっている。このことは、住居費などが比較的安い「町村」において、ある程度の経済的自立性をもつことで独立世帯を持ちうることを示唆されている。

## 5 おわりに

本研究では結婚の意思決定メカニズムを実証的に検討した。具体的には①結婚選択と就業・居住形態との関係、②居住形態と就業形態との関係についてパネルデータ分析を行った結果、前年の本人の収入、年齢、親との同居が、結婚の意思決定に対して負に有意となることが確認された。非正規就業や無業状態は結婚の選択に対して正に有意となったが、場合分けを行なうと限定的なものであることがわかった。また、多くのケースで非正規就業と同居選択とが正の関係にあることもわかった。このことから、非正規就業は同居するという条件の下では、結婚に対して負の影響を持っていることが確認された。

本研究から導かれる含意はいくつかある。第一に、夫婦を中心とした家計の意思決定という点では労働供給におけるダグラス・有沢の法則が有名であるが、成人した子供の労働供給、居住形態の選択、結婚の意思決定なども、実は当人の主体的な決定ではなく、家族全体を含む家計の意思決定の問題として捉えた方が実証的には整合的ではないかという点である。とりわけ、世帯内単身者として同居している子供の場合は、親から基本的な生活費の移転を受けているに等しく、その所得効果が、労働供給を低下させたり、結婚して家を出る場合の留保水準を高めている可能性がある。また親の観点から見ると、子供の収入が不十分であることがわかっている場合に、子供を独立させて仕送りするコストと同居させておくコストを比較して同居させているというケースも少なくないだろう。さらに所得移転だけではなく、住宅を家族構成員の共有財として使うという側面、家計内生産関数 (household production function) のあり方の問題など様々な課題を提供している。

第二に、話題になっているパラサイトシングルの問題は、単に若者の行動というだけではなく、その親にあたる第1次ベビーブーム (団塊) 世代の行動にも密接に関連しているという点である。佐藤 (2000) などの階層移動に関する社会学的研究によれば、わが国の職業は世代間でかなり固定化してきている。すなわち、親の職業分類がホワイトカラー雇用上層にある子供は同じカテゴリーに入る確率が、それ以外の子供より有意に高いということである。山田 (1999a, 1999b) が問題にした「社会的に高い地位についている親とそれに寄生して様々な便益を得ている子供」という現象は社会の一側面を捉えたものに過ぎず、社会的に恵まれず不安定な生活を強いられている親と、その結果、十分な教育も受けられず

不安定な生活を共有している子供の家計も同数以上いるということを忘れてはならない。世帯内単身者というカテゴリで統計をとれば、未婚者の現実像がずいぶんとちがったものになることは事実であり、また世帯内単身者の問題に本格的に取りくもうとすれば、恵まれない世帯内単身者についての分析が不可欠になる。山田（1996,2001）は親との同居が有意に結婚を遅らせる因子として働いており、親の子離れ、子の親離れを政策的に促進するのが結婚促進、ひいては出生力増加への鍵であるとして、そのための政策として、（1）自立する若者に対する支援や（2）親同居未婚者にたいする贈与税課税などを提案しているが、贈与税という考え方はあまり現実的でもないし（渡辺（2001）参照）、雇用情勢上、正規就業できない若者が増加している時に、自立する若者を支援するというのは空しいスローガンにすぎないだろう。むしろ、重要なことはベビーブーム世代の世代間利害をどのように社会的に調整するかということであろう。

最後に若干超越的ではあるが、パラサイト化ということが現代の若者の特色であるかのような議論が多いが、よく考えてみれば、日本社会全体が1970年代以後、公共事業への依存、公的年金、社会保障給付への依存など政府財政へのパラサイト化を続けてきた点についても触れておきたい。現在、このような制度の見なおしを構造改革の名の下に行なおうとしているが、この大人社会のパラサイト化を廃止することなしに、若者に自立を求めることは説得力を持たない。本当に必要な政策は、自立した個人が契約に基づく公正な社会を形成することであり、そのためのインフラ整備である。

## 参考文献

- [1] 阿部正浩、北村行伸（1999）「結婚の意思決定モデルとその実証」、一橋大学経済研究所
- [2] 穴太克則（2000）『タイミングの数理』、朝倉書店
- [3] 岩上真珠（1999）「20代、30代未婚者の親と同別居構造—第11回出生動向基本調査独身調査より—」、『人口問題研究』、55(4)、p.p.1-15
- [4] 加藤久和（2001）『人口経済学入門』、日本評論社

- [5] 北村行伸、坂本和靖 (2001) 「結婚の意思決定に関するパネル分析」、一橋大学経済研究所
- [6] 玄田有史 (2001) 『仕事のなかの曖昧な不安』、中央公論新社
- [7] 厚生省国立社会保障・人口問題研究所 (1998) 「第 11 回出生力動向基本調査 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料第 13 号
- [8] 厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所 (2001) 「世帯内単身者に関する実態調報告書」調査研究報告資料第 17 号
- [9] 厚生省人口問題研究所 (1987) 「第 9 次出産力調査報告書 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料
- [10] 厚生省人口問題研究所 (1992) 「第 10 回出生力動向基本調査 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料第 7 号
- [11] 厚生省大臣官房統計情報部 (編) (1987) 「婚姻統計」(人口動態統計特殊報告)
- [12] 厚生省大臣官房統計情報部 (編) (1992) 「出生に関する統計」(人口動態統計特殊報告)
- [13] 厚生省大臣官房統計情報部 (編) (1997) 「婚姻統計」(人口動態統計特殊報告)
- [14] 小島 宏 (1994) 「結婚の分析」、『平成 4 年第 10 回出生動向基本調査第 II 報告書：独身青年層の結婚観と子供観』(第 11 章)、厚生省人口問題研究所
- [15] 斎藤修 (2002) 『江戸と大阪 近代日本の都市起源』、NTT 出版
- [16] 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本』、中公新書
- [17] 速水融、鬼頭宏、友部謙一 (編) (2001) 『歴史人口学のフロンティア』、東洋経済新報社
- [18] 樋口美雄 (2000) 「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」、岡田章、神谷和也、黒田昌裕、伴金美 (編) 『現代経済学の潮流 2000』、東洋経済新報社

- [19] 樋口美雄・阿部正浩 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」、樋口美雄、岩田正美 (編) 『パネルデータからみた現代女性』、東洋経済新報社
- [20] 樋口美雄・阿部正浩・Jane Waldfogel (1998) 「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」、『人口問題研究』、第 53 巻第 4 号、p.p.49-66
- [21] 山田昌弘 (1996) 『結婚の社会学』、丸善ライブラリー
- [22] 山田昌弘 (1999a) 『パラサイト・シングル』、ちくま新書
- [23] 山田昌弘 (1999b) 『家族のリストラクチュアリング』、新曜社
- [24] 山田昌弘 (2001) 『家族というリスク』、勁草書房
- [25] 渡辺智之 (2001) 『「パラサイトシングル」問題と贈与税』、一橋大学経済研究所、PIE Discussion Paper, no.29.
- [26] Becker, G. S.(1973) “A Theory of Marriage: Part I”, **Journal of Political Economy**, Vol.81, No.4,p.p 813-46
- [27] Becker,G. S.(1974) “A Theory of Marriage: Part II”, **Journal of Political Economy**, Vol.82, No.2,pt.2,S11-S26
- [28] Becker, G. S.(1991) **A Treatise on The Family**, Enlarged Edition, Cambridge: Harvard Univ. Press
- [29] Cigno, A.(1991)**Economics of Family**, Oxford: Oxford Univ. Press(邦訳『家族の経済学』(訳) 田中敬文、駒村康平、多賀出版、1997 年刊)
- [30] Gale, D. and Shapley, L.(1962) “College Admission and the Stability of Marriage”, **American Mathematical Monthly**, 69, pp.9-15.
- [31] Gusfield, D. and Irving, R.W.(1989) **The Stable Marriage Problem: Structure and Algorithms**, The MIT Press.
- [32] Tommasi, M. and Lerulli,K.(1995) **The New Economics of Human Behavior**, Cambridge: Cambridge Univ. Press

- [33] Weiss, Y.(1997) "The Formation and Dissolution of Families: Why Marry? Who Marries Whom? And What Happens upon Divorce", in Rosenzweig, M.R. and Stark,O.(eds) **Handbook of Population and Family Economics**, vol.1A, Amsterdam: Elsevier.



表 1 出生、死亡、婚姻および離婚率(‰)

年	出生率	死亡率	自然増加率	婚姻率	離婚率
1925	34.9	20.3	14.7	8.7	0.87
1930	32.4	18.2	14.2	7.9	0.80
1935	31.6	16.8	14.9	8.0	0.70
1940	29.4	16.5	12.9	9.3	0.68
1947	34.3	14.6	19.7	12.0	1.02
1950	28.1	10.9	17.2	8.6	1.01
1955	19.4	7.8	11.6	8.0	0.84
1960	17.2	7.6	9.6	9.3	0.74
1965	18.6	7.1	11.4	9.7	0.79
1970	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93
1975	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07
1980	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22
1985	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39
1990	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28
1995	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60
2000	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10

出所：厚生省「人口動態統計」

表 2 母親の年齢別出生力(‰)

年	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
1925	41.2	218.1	248.3	218.6	166.6	71.6	9.5
1930	30.2	192.5	239.0	208.6	156.8	68.8	7.6
1937	18.1	170.8	235.9	199.6	147.0	63.8	7.5
1940	12.2	141.7	232.7	202.1	141.9	60.2	9.2
1947	14.9	167.6	270.3	234.9	157.3	56.9	5.3
1950	13.3	161.4	237.7	175.6	104.9	36.1	2.1
1955	5.9	112.0	181.5	112.8	49.7	12.7	0.7
1960	4.3	107.2	181.9	80.1	24.0	5.2	0.3
1965	3.3	113.0	204.2	86.8	19.4	3.1	0.2
1970	4.5	96.5	209.2	86.0	19.8	2.7	0.2
1975	4.1	107.0	190.1	69.6	15.0	2.1	0.1
1980	3.6	77.1	181.5	73.1	12.9	1.7	0.1
1985	4.1	61.7	178.4	84.9	17.7	1.8	0.1
1990	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
1995	3.9	40.4	116.1	94.5	26.2	2.8	0.1
2000	5.5	39.9	99.6	93.7	32.1	3.9	0.1

出所：厚生省「人口動態統計」

表3 女子人口再生産率

年	合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率
1925	5.11	2.51	1.65
1930	4.72	2.30	1.52
1937	4.37	2.13	1.51
1940	4.12	2.01	1.43
1947	4.54	2.21	1.68
1950	3.65	1.77	1.50
1955	2.37	1.15	1.06
1960	2.00	0.97	0.92
1965	2.14	1.04	1.01
1970	2.13	1.03	1.00
1975	1.91	0.93	0.91
1980	1.75	0.85	0.84
1985	1.76	0.86	0.85
1990	1.54	0.75	0.74
1995	1.42	0.69	0.69
2000	1.36	0.66	0.65

出所：総務庁統計局「第48回日本統計年鑑」

注) 総再生産率とは女兒だけの平均出生児数を表し、純再生産率とは再生産年齢にある女子の年齢別女兒特殊出生率を生命表の女子の年齢別生残数に適用して求めた平均出生女兒数を表している。この指標は、1世代の期間に関する女子人口の置換状態を示すもので、1以上であれば、1世代の間に女子人口に関して拡大再生産が行われることになり、1以下であれば、縮小再生産されることになる。

表4 平均完結出生児数

調査年次	平均出生児数
第1回調査 1940年	4.27
第2回調査 1952年	3.50
第3回調査 1957年	3.60
第4回調査 1962年	2.83
第5回調査 1967年	2.65
第6回調査 1972年	2.20
第7回調査 1977年	2.19
第8回調査 1982年	2.23
第9回調査 1987年	2.19
第10回調査 1992年	2.21
第11回調査 1997年	2.21

出所：第11回出生動向基本調査 第1報告書「日本人の結婚と出産」、表 1-1、p.17

表 5 出生児数分布(%) および平均出生児数の推

調査	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均(標本数)
第7回(1977)	3.0	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19人 (1,426)
第8回(1982)	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23人 (1,421)
第9回(1987)	3.0	10.0	57.8	25.4	3.7	2.17人 (1,804)
第10回(1992)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21人 (1,849)
第11回(1997)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21人 (1,334)

出所：第11回出生動向基本調査 第1報告書「日本人の結婚と出産」、表1-2、p.17

表 6 性別生涯未婚率及び初婚年齢(SMAM): 1920~2000年

年次	男		女	
	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)
1920	2.17	25.02	1.80	21.16
1925	1.72	25.09	1.61	21.18
1930	1.68	25.77	1.48	21.83
1935	1.65	26.38	1.44	22.51
1940	1.75	27.19	1.47	23.33
1950	1.46	26.21	1.35	23.60
1955	1.18	27.04	1.46	24.68
1960	1.26	27.44	1.87	24.96
1965	1.50	27.42	2.52	24.82
1970	1.70	27.47	3.33	24.65
1975	2.12	27.65	4.32	24.48
1980	2.60	28.67	4.45	25.11
1985	3.89	29.57	4.32	25.84
1990	5.57	30.35	4.33	26.87
1995	8.99	30.68	5.10	27.69
2000	12.57	30.81	5.82	28.58

注) 総務省統計局『国勢調査報告』により算出。SMAM(Singulate mean age at first marriage)は、静態統計の年齢別未婚率から計算する結婚年齢であり、次式により計算する。 $SMAM = (\sum Cx - 50 \cdot S) / (1 - S)$ 。ただし Cx は年齢別未婚率、S は生涯未婚率である。生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

表7 性別、年齢別(5歳階級)の未婚率：1920～2000年

性別・年齢	1920年	1930年	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
男										
15歳以上	29.3	32.3	34.3	34.8	32.3	28.5	29.6	31.2	32.1	31.8
15～19	97.2	99.0	99.5	99.8	99.3	99.6	99.4	98.5	99.2	99.5
20～24	70.9	79.6	82.9	91.6	90.1	91.5	92.1	92.2	92.6	92.9
25～29	25.7	28.7	34.5	46.1	46.5	55.1	60.4	64.4	66.9	69.3
30～34	8.2	8.1	8.0	9.9	11.6	21.5	28.1	32.6	37.3	42.9
35～39	4.1	3.9	3.2	3.6	4.7	8.5	14.2	19.0	22.6	25.7
40～44	2.8	2.4	1.9	2.0	2.8	4.7	7.4	11.7	16.4	18.4
45～49	2.3	1.8	1.5	1.4	1.9	3.1	4.7	6.7	11.2	14.6
50～54	2.0	1.5	1.4	1.1	1.5	2.1	3.1	4.3	6.7	10.1
55～59	1.8	1.4	1.2	1.0	1.2	1.5	2.1	2.9	4.3	6.0
60～64	1.7	1.2	1.2	0.9	1.0	1.2	1.6	2.0	2.9	3.8
65～69	1.5	1.0	1.3	0.9	0.9	0.9	1.2	1.4	1.9	2.5
70～74	1.5	0.9	1.4	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	1.4	1.7
75～79	1.4	0.9	2.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.8	1.0	1.2
80～84	1.2	} 0.7 }	} 2.0 }	1.0	1.1	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9
85歳以上	1.5			1.1	1.2	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
女										
15歳以上	18.7	21.2	25.7	26.9	24.9	20.9	21.7	23.4	24.0	23.7
15～19	82.3	89.3	96.6	98.6	97.9	99.0	98.9	98.2	98.9	99.1
20～24	31.4	37.7	55.3	68.3	71.7	77.7	81.4	85.0	86.4	87.9
25～29	9.2	8.5	15.2	21.6	18.1	24.0	30.6	40.2	48.0	54.0
30～34	4.1	3.7	5.7	9.4	7.2	9.1	10.4	13.9	19.7	26.6
35～39	2.7	2.4	3.0	5.5	5.8	5.5	6.6	7.5	10.0	13.8
40～44	2.1	1.8	2.0	3.2	5.3	4.4	4.9	5.8	6.7	8.6
45～49	1.9	1.6	1.5	2.1	4.0	4.4	4.3	4.6	5.6	6.3
50～54	1.7	1.4	1.2	1.7	2.7	4.4	4.4	4.1	4.5	5.3
55～59	1.5	1.3	1.2	1.3	2.0	3.5	4.4	4.2	4.1	4.3
60～64	1.4	1.1	1.2	1.1	1.6	2.4	3.5	4.2	4.1	3.8
65～69	1.4	1.0	1.3	1.0	1.3	1.7	2.4	3.4	4.2	3.9
70～74	1.4	0.9	1.3	1.0	1.1	1.3	1.7	2.3	3.4	4.0
75～79	1.4	0.8	1.5	1.1	1.1	1.0	1.3	1.7	2.3	3.2
80～84	1.3	} 0.7 }	} 1.2 }	1.0	1.0	0.8	1.0	1.3	1.7	2.2
85歳以上	1.4			0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	1.4	1.6

注) 総務省統計局『国勢調査報告』による。割合の分母になる年齢別人口は配偶関係不詳を含む。

表8 調査別にみた平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

調査年次	夫		妻		平均交際期間(年)
	平均出会年齢	平均初婚年齢	平均出会年齢	平均初婚年齢	
第9回(1987)	25.7	28.2	22.7	25.3	2.5
第10回(1992)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.9
第11回(1997)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.4

注) 各調査時点より過去5年間に結婚した夫婦についての比較。標本数 第9回(1289)、第10回(1342)、第11回(1145)。

表 9 出生コーホート別に見た妻の平均出会年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

出生年	平均出会年齢	平均初婚年齢	平均交際期間(年)
1937-39	22.4	24.2	1.8
1940-44	22.7	24.3	1.6
1945-49	22.5	24.2	1.7
1950-54	22.6	24.6	2.0
1955-59	22.6	25.1	2.5

注) 結婚年齢 37 歳未満の標本に限定。標本数:1935-39 年 (478)、1940-44 年 (1330)、1945-49 年(1358)、1955-59 年(1148)。

表 10 結婚年次別に見た恋愛結婚・見合い結婚の比率(%)

結婚年次	恋愛結婚	見合い結婚	その他・不祥
1930-39	13.4	69.0	17.7
1940-44	14.6	69.1	16.4
1945-49	21.4	59.8	18.9
1950-54	33.1	53.9	13.0
1955-59	36.2	54.0	9.9
1960-64	41.1	49.8	9.1
1965-69	48.7	44.9	6.4
1970-74	61.5	33.1	5.5
1975-79	66.7	30.4	2.9
1980-84	72.6	24.9	2.5
1985-89	80.2	17.7	2.1
1990-94	84.8	12.7	2.6
1995+	87.1	9.9	3.0

表 11 世帯内単身者の年齢分布

年齢	女性		男性		全体	
		%		%		%
-19	103	(6.3)	106	(6.0)	209	(6.1)
20-24	624	(37.9)	488	(27.5)	1,112	(32.5)
25-29	500	(30.4)	546	(30.8)	1,046	(30.6)
30-34	207	(12.6)	284	(16.0)	491	(14.4)
35-39	86	(5.2)	136	(7.7)	222	(6.5)
40-44	47	(2.9)	95	(5.4)	142	(4.2)
45-49	25	(1.5)	68	(3.8)	93	(2.7)
50-54	25	(1.5)	36	(2.0)	61	(1.8)
55-59	11	(0.7)	6	(0.3)	17	(0.5)
60-64	7	(0.4)	5	(0.3)	12	(0.4)
65-69	6	(0.4)	0	(0.0)	6	(0.2)
70-74	3	(0.2)	1	(0.1)	4	(0.1)
75-	3	(0.2)	1	(0.1)	4	(0.1)
合計	1,647	(100.0)	1,772	(100.0)	3,419	(100.0)

表 12 年齢階級別学歴分布(%)

	義務教育	高校	専門・専修 学校	短大・高専	大学以上	その他	合計(度数)
-19	17.2	78.0	4.3	0.0	0.0	0.5	100.0 (209)
20-29	4.1	38.8	19.2	16.0	21.5	0.5	100.0 (2,159)
30-39	6.3	43.1	12.9	13.3	23.8	0.6	100.0 (713)
40-49	19.1	45.8	5.9	5.5	21.6	2.1	100.0 (236)
50-59	22.8	48.1	5.1	8.9	12.7	2.5	100.0 (79)
60-	34.6	23.1	19.2	0.0	15.4	7.7	100.0 (26)
全体	7.0	42.6	15.8	13.4	20.4	0.7	100.0 (3,422)

表 13 男女別・年齢別就労形態(%)

		フルタイム	パート	アルバイト	嘱託・派遣	不詳	合計(度数)
性別	男性	79.5	3.9	9.9	4.6	1.9	100.0 * (1549)
	女性	65.2	12.1	12.4	8.8	1.6	100.0 (1417)
年齢別	-19	54.3	11.3	27.8	4.0	2.6	100.0 (151)
	20-29	72.3	7.8	12.2	6.6	1.2	100.0 (1949)
	30-39	78.9	6.1	5.4	7.4	2.1	100.0 (607)
	40-49	74.1	7.8	5.2	6.2	6.7	100.0 (192)
	50-59	70.7	15.5	6.9	6.9	0.0	100.0 (58)
	60-	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	100.0 * (9)
全体		72.7	7.8	11.1	6.6	1.8	100.0 (2966)

注) \* 表示を小数点以下1桁としたため、%合計は100.0とならない。

表 14 年齢階級別貯蓄の有無率

年齢階級	貯蓄あり
-19	0.46
20-29	0.74
30-39	0.78
40-49	0.76
50-59	0.68
60-	0.95
全体	0.74

表 15 年齢階級別繰り入れ有無率と平均繰り入れ額

年齢	繰入の有無	
	%	平均繰入額 千円
-19	48.3	13.6
20-29	66.8	20.7
30-39	74.7	37.7
40-49	79.6	64.5
50-59	78.9	79.5
60-	87.0	75.4
全体	68.6	28.5

表 16 住宅状況

住宅の種類	割合	度数
	(%)	
持ち家(一戸建て)	76.1	(2,030)
持ち家(共同住宅)	5.2	(139)
民間の借家	9.6	(256)
給与住宅	0.8	(22)
公営借家	6.0	(161)
その他	1.0	(28)
不詳	1.2	(31)
合計	100.0	(2,667)

表 17 部屋数

部屋数	割合	(度数)
	(%)	
3部屋数以下	13.3	(356)
4部屋	15.9	(423)
5部屋	22.7	(606)
6部屋	18.6	(496)
7部屋	11.9	(318)
8部屋	8.1	(215)
9部屋	3.4	(91)
10部屋以上	4.4	(118)
不詳	1.6	(44)
合計	100.0	(2,667)

表 18 世帯主年齢別にみた一世帯あたり平均所得(中位点推計)

年齢階級	40-49	50-59	60-69	70-
平均世帯所得(万円)	664.6 (727.2)	816.2 (819.3)	677.6 (600.2)	648.6 (467.6)
世帯員一人あたり(万円)	178.4 (199.5)	225.0 (265.9)	204.4 (231.8)	180.5 (202.3)
平均世帯人員(人)	4.05 (3.65)	3.74 (3.08)	3.37 (2.59)	3.61 (2.31)
平均有業人員(人)	2.41 (1.69)	2.66 (2.00)	1.98 (1.25)	1.86 (0.74)

注) カッコ内は「平成 12 年国民生活基礎調査」結果より引用。

表 19 年齢別人口構成(未婚継続サンプル)

年齢	1993	1994	1995	1996	1997	(人) 累積欠乗数
24歳	48					
25歳	34	48				
26歳	30	34	47			
27歳	25	30	34	48		
28歳	24	24	30	34	45	3
29歳	22	24	25	30	31	3
30歳	14	22	24	25	30	0
31歳	9	14	22	24	24	1
32歳	8	9	14	22	22	2
33歳	4	8	9	14	21	1
34歳	3	4	8	9	14	0
35歳		3	4	8	9	0
36歳			3	4	8	0
37歳				3	4	0
38歳					3	0
計	221	220	220	221	211	10

表 20 年齢別人口構成(結婚サンプル)

年齢	(人)					
	1993	1994	1995	1996	1997	累積欠乗数
24歳	45					
25歳	42	45				
26歳	24	42	42			
27歳	17	24	41	43		
28歳	12	17	23	38	40	5
29歳	9	12	15	22	36	6
30歳	8	9	12	14	22	2
31歳	3	8	9	12	13	4
32歳	5	3	8	9	12	0
33歳	3	4	3	8	8	1
34歳	2	3	5	2	8	0
35歳		2	3	5	2	1
36歳			2	3	5	0
37歳				2	3	0
38歳					2	0
計	170	169	163	158	151	19

表 21 未婚理由

理 由	1994	1995	1996	1997
	(%)	(%)	(%)	(%)
1.仕事がおもしろいから	22 (12.87)	14 (8.19)	16 (9.30)	16 (10.88)
2.勉強がおもしろいから	1 (0.58)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
3.現在の生活に満足	52 (30.41)	58 (33.92)	54 (31.40)	45 (30.61)
4.結婚前にやっておきたことがある	43 (25.15)	48 (28.07)	32 (18.60)	25 (17.01)
5.まだ結婚したい人に出会っていない	120 (70.18)	123 (71.93)	124 (72.09)	108 (73.47)
6.恋人はいるが、結婚に踏み切れない	34 (19.88)	26 (15.20)	29 (16.86)	27 (18.37)
7.親の期待する結婚相手を見つけるのが難しい	15 (8.77)	12 (7.02)	9 (5.23)	10 (6.80)
8.その他	10 (5.85)	7 (4.09)	12 (6.98)	4 (2.72)
回答者数	171	171	172	147

注) 複数回答。

表 22 学歴別人口構成

学歴	結婚		未婚		全体	
	人	%	人	%	人	%
1.中学校	7	(4.1)	8	(3.6)	104	(6.9)
2.高校	58	(34.1)	73	(33.0)	649	(43.3)
3.専門・専修学校	37	(21.8)	39	(17.6)	259	(17.3)
4.短大・高専	34	(20.0)	55	(24.9)	302	(20.1)
5.大学・大学院	34	(20.0)	44	(19.9)	180	(12.0)
6.その他	-	(-)	2	(0.9)	6	(0.4)
計	170	(100.0)	221	(100.0)	1,500	(100.0)



表 23 勤務先の業種分類(期間中に結婚したサンプル)

	1993			1994			1995		
	人数	割合	割合 (%)	人数	割合	割合 (%)	人数	割合	割合 (%)
無業	14		8.24	25		14.79	43		26.38
有業	153	100.0	90.00	141	100.0	83.43	116	100.0	71.17
農林業	1	0.7	0.59	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
漁業・水産業	1	0.7	0.59	2	1.4	1.18	2	1.7	1.23
鉱業	1	0.7	0.59	1	0.7	0.59	1	0.9	0.61
建設業	8	5.2	4.71	5	3.5	2.96	5	4.3	3.07
製造業(出版、印刷を含む)	25	16.3	14.71	24	17.0	14.20	20	17.2	12.27
卸売・小売業	28	18.3	16.47	27	19.1	15.98	22	19.0	13.50
金融・保険・不動産業	15	9.8	8.82	14	9.9	8.28	9	7.8	5.52
運輸・通信業	7	4.6	4.12	8	5.7	4.73	3	2.6	1.84
電気・ガス・水道・熱供給業	2	1.3	1.18	1	0.7	0.59	1	0.9	0.61
サービス業	49	32.0	28.82	42	29.8	24.85	38	32.8	23.31
公務	14	9.2	8.24	16	11.3	9.47	15	12.9	9.20
その他	1	0.7	0.59	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
無回答	1	0.7	0.59	1	0.7	0.59	0	0.0	0.00
自営家従その他	2		1.18	3		1.78	4		2.45
合計	170		100.00	169		100.00	163		100.00

	1996			1997		
	人数	割合	割合 (%)	人数	割合	割合 (%)
無業	72		45.57	81		53.64
有業	81	100.0	51.27	63	100.0	41.72
農林業	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
漁業・水産業	2	2.5	1.27	1	1.6	0.66
鉱業	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
建設業	2	2.5	1.27	3	4.8	1.99
製造業(出版、印刷を含む)	15	18.5	9.49	14	22.2	9.27
卸売・小売業	17	21.0	10.76	13	20.6	8.61
金融・保険・不動産業	6	7.4	3.80	4	6.3	2.65
運輸・通信業	2	2.5	1.27	0	0.0	0.00
電気・ガス・水道・熱供給業	1	1.2	0.63	0	0.0	0.00
サービス業	26	32.1	16.46	19	30.2	12.58
公務	10	12.3	6.33	9	14.3	5.96
その他	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
無回答	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
自営家従その他	5		3.16	7		4.64
合計	158		100.00	151		100.00

表 24 勤務先の業種分類(未婚継続サンプル)

	1993			1994			1995		
	人数	割合	割合 (%)	人数	割合	割合 (%)	人数	割合	割合 (%)
無業	27		12.27	20		9.09	20		9.13
有業	188	100.0	85.45	192	100.0	87.27	190	100.0	86.76
農林業	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
漁業・水産業	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
鉱業	2	1.1	0.91	2	1.0	0.91	2	1.1	0.91
建設業	14	7.4	6.36	16	8.3	7.27	14	7.4	6.39
製造業(出版、印刷を含む)	34	18.1	15.45	34	17.7	15.45	35	18.4	15.98
卸売・小売業	29	15.4	13.18	27	14.1	12.27	30	15.8	13.70
金融・保険・不動産業	22	11.7	10.00	22	11.5	10.00	23	12.1	10.50
運輸・通信業	5	2.7	2.27	7	3.6	3.18	8	4.2	3.65
電気・ガス・水道・熱供給業	1	0.5	0.45	1	0.5	0.45	1	0.5	0.46
サービス業	59	31.4	26.82	60	31.3	27.27	56	29.5	25.57
公務	17	9.0	7.73	19	9.9	8.64	18	9.5	8.22
その他	3	1.6	1.36	2	1.0	0.91	1	0.5	0.46
無回答	2	1.1	0.91	2	1.0	0.91	2	1.1	0.91
自営家従その他	5		2.27	8		3.64	9		4.11
合計	220		100.00	220		100.00	219		100.00

	1996			1997		
	人数	割合	割合 (%)	人数	割合	割合 (%)
無業	21		9.50	22		10.43
有業	190	100.0	85.97	179	100.0	84.83
農林業	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
漁業・水産業	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
鉱業	1	0.5	0.45	1	0.6	0.47
建設業	16	8.4	7.24	16	8.9	7.58
製造業(出版、印刷を含む)	38	20.0	17.19	33	18.4	15.64
卸売・小売業	30	15.8	13.57	35	19.6	16.59
金融・保険・不動産業	21	11.1	9.50	21	11.7	9.95
運輸・通信業	9	4.7	4.07	5	2.8	2.37
電気・ガス・水道・熱供給業	1	0.5	0.45	0	0.0	0.00
サービス業	56	29.5	25.34	49	27.4	23.22
公務	17	8.9	7.69	18	10.1	8.53
その他	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
無回答	1	0.5	0.45	1	0.6	0.47
自営家従その他	10		4.52	10		4.74
合計	221		100.00	211		100.00

表 25 基本統計量(全サンプル)

変数	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
inc (本人収入, 万円)	5,898	143.85	161.74	0	1,300
dep (預金残高, 万円)	3,377	214.70	237.49	1	2,000
loan (借入残高, 万円)	1,452	103.77	73.36	1	275
targetsav (結婚のための貯蓄目標額, 万円)	1,028	285.49	193.89	20	3,000
marry1* (結婚意思 まもなくする)	1,235	1.10	0.30	1	2
marry2* (結婚意思 すぐしたい)	1,235	1.16	0.37	1	2
marry3* (結婚意思 いずれしたい)	1,235	1.49	0.50	1	2
marry4* (結婚意思 必ずしもしなくてよい)	1,235	1.21	0.41	1	2
marry5* (結婚意思 したくない)	1,235	1.04	0.19	1	2
child1* (出産意思 是非ほしい)	2,303	1.34	0.47	1	2
child2* (出産意思 条件によって欲しい)	2,303	1.24	0.43	1	2
child3* (出産意思 ほしくない)	2,303	1.42	0.49	1	2
edudu1* (本人学歴 高卒)	1,247	1.45	0.50	1	2
edudu2* (本人学歴 専門学校卒)	1,247	1.21	0.41	1	2
edudu3* (本人学歴 短大卒)	1,247	1.20	0.41	1	2
edudu4* (本人学歴 大卒)	1,247	1.11	0.33	1	2

注) \* Yes=1, No=2。

表 26 推計結果(全サンプル)

Random-effect Probit Model

被説明変数:結婚ダミー (既婚=1,独身=0)	モデル 1-1		モデル 1-2		モデル 1-3		モデル1-4	
	推計値	漸近的t値	推計値	漸近的t値	推計値	漸近的t値	推計値	漸近的t値
inc(年収)	-0.008	-12.18 ***	-0.020	-10.79 ***	-0.009	-8.73 ***	-0.023	-8.89 ***
inc^2(年収の2次項)	---	---	0.000	7.58 ***	---	---	0.000	8.01 ***
age(年齢)	0.408	12.44 ***	0.343	9.86 ***	0.898	5.20 ***	1.179	5.80 ***
age^2(年齢の2次項)	---	---	---	---	-0.029	-2.85 ***	-0.044	-3.78 ***
dep(貯蓄)	---	---	---	---	-0.002	-4.53 ***	-0.003	-6.86 ***
Cohabpa(同居)	-2.010	-10.65 ***	-2.019	-9.91 ***	-2.571	-8.07 ***	-1.977	-7.19 ***
Occupdu1(パート)	0.628	2.33 **	0.737	2.45 **	0.612	1.39	0.082	0.21
Occupdu2(無業)	1.355	5.33 ***	0.661	2.34 **	1.282	3.87 ***	0.555	1.38
constant	1.422	2.08	3.747	4.84 ***	1.278	1.32	1.467	1.16
診断テスト								
サンプル数	4,411		4,411		2,335		2,535	
グループ数	1,339		1,339		945		945	
Wald chi2	390.91		337.05		202.11		170.45	
rho	0.92		0.92		0.94		0.92	
Log likelihood	-990.37		-961.08		-676.49		-656.47	
Likelihood ratio test of rho=0	1,281.62		1,215.18		781.39		722.54	
Prob>=chibar2	0.000		0.000		0.000		0.000	

GEE Population-averaged Model

被説明変数:結婚ダミー (既婚=1,独身=0)	モデル1-5		モデル 1-6		モデル 1-7		モデル 1-8	
	推計値	漸近的t値	推計値	漸近的t値	推計値	漸近的t値	推計値	漸近的t値
inc(年収)	-0.002	-8.06 ***	-0.005	-7.60 ***	-0.002	-4.55 ***	-0.005	-7.25 ***
inc^2(年収の2次項)	---	---	0.000	3.98 ***	---	---	0.000	4.50 ***
age(年齢)	0.099	11.62 ***	0.096	11.05 ***	0.235	6.60 ***	0.236	6.29 ***
age^2(年齢の2次項)	---	---	---	---	-0.008	-3.74 ***	-0.008	-3.67 ***
dep(貯蓄)	---	---	---	---	-0.001	-4.16 ***	-0.001	-4.93 ***
Cohabpa(同居)	-0.616	-10.94 ***	-0.577	-9.95 ***	-0.528	-8.01 ***	-0.513	-7.51 ***
Occupdu1(パート)	0.223	3.39 ***	0.167	2.60 ***	0.199	2.45 **	0.124	1.54
Occupdu2(無業)	0.335	5.08 ***	0.174	2.67 ***	0.402	4.51 ***	0.188	2.24 **
constant	0.542	2.62 ***	1.029	4.93 ***	-0.379	-1.33	0.298	1.12
診断テスト								
サンプル数	4,411		4,411		2,535		2,535	
グループ数	1,339		1,339		945		945	
Wald chi2	410.76		450.19		304.84		351.72	

注) \*\*\*は 1%水準、\*\*は 5%水準、\*は 10%水準で有意。